

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年1月30日
【事業年度】	第86期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
【会社名】	三井物産株式会社
【英訳名】	MITSUI & CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 槍田 松瑩
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目2番1号
【電話番号】	東京（3285）1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	IR部長 田中 聡
【縦覧に供する場所】	当社中部支社 （名古屋市中村区名駅南一丁目16番21号） 当社関西支社 （大阪市北区中之島二丁目3番33号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目3番17号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号）

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成17年6月27日に提出した第86期（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第2 事業の状況

3 対処すべき課題

1. 経営戦略の進捗状況

(2) 現行中期経営計画の当連結会計年度における進捗
定量目標の達成状況

(b) 当連結会計年度末における財政状態

7 財政状態及び経営成績の分析

(2) 経営成績に係る検討と分析

各オペレーティング・セグメントにおける経営成績

エネルギーセグメント

エネルギーの短期及び長期の価格動向・需給、並びに当社持分生産量

(3) 流動性と資金調達の源泉

流動性の状況

現行当社中期経営計画における投資計画と財務政策

3【訂正箇所】

訂正箇所は__線で示しております。

第一部【企業情報】

第2【事業の状況】

3【対処すべき課題】

1. 経営戦略の進捗状況

(2) 現行中期経営計画の当連結会計年度における進捗
定量目標の達成状況

(b) 当連結会計年度末における財政状態

(訂正前)

(前文省略)

・当連結会計年度末における総資産は7.59兆円となり、現行中期経営計画で平成18年3月末に見込んだ7.30兆円を既に超えています。計画を上回るペースでの投資案件実行を主因に投資及び有形固定資産(*)は合計0.29兆円増加し、それぞれ1.63兆円、0.66兆円となりました。加えて、エネルギー、金属などの物流商内増により、売掛金・在庫を中心とする流動資産も0.49兆円増加しました。

(*)投資は関連会社宛融資を含む。また、有形固定資産は減価償却累計後の金額。

・物流商内の増加による流動資産の増加に伴った流動負債の増加があることから、有利子負債は0.20兆円増の3.56兆円に留まりました。一方で当期純利益の貢献もあり、自己資本は1.12兆円に増加、Net DER

(Net Debt to Equity ratio: 現預金控除後の有利子負債の自己資本倍率)は2.44倍と、計画に織り込んだ約3倍を下回る水準にて推移しています。

(訂正後)

(前文省略)

・当連結会計年度末における総資産は7.59兆円となり、現行中期経営計画で平成18年3月末に見込んだ7.30兆円を既に超えています。計画を上回るペースでの投資案件実行を主因に投資及び有形固定資産(*)は0.29兆円及び0.6兆円増加し、それぞれ1.63兆円、0.66兆円となりました。加えて、エネルギー、金属などの物流商内増により、売掛金・在庫を中心とする流動資産も0.49兆円増加しました。

(*)投資は関連会社宛融資を含む。また、有形固定資産は減価償却累計後の金額。

- ・物流商内の増加による流動資産の増加に伴った流動負債の増加があることから、有利子負債は0.20兆円増の3.54兆円に留まりました。一方で当期純利益の貢献もあり、自己資本は1.12兆円に増加、Net DER (Net Debt to Equity ratio: 現預金控除後の有利子負債の自己資本倍率)は2.42倍と、計画に織り込んだ約3倍を下回る水準にて推移しています。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(2) 経営成績に係る検討と分析

各オペレーティング・セグメントにおける経営成績

エネルギーセグメント

エネルギーの短期及び長期の価格動向・需給、並びに当社持分生産量

(訂正前)

(前文省略)

なお、平成17年3月末時点の保有權益に対して新規權益の取得がないとの前提で、既に投資決定を行っているエンフィールドの原油とサハリンのLNG生産がいずれも稼動する平成21年以降の当社及び連結子会社の持分生産能力は、平成17年3月期の年間生産量約42百万バレルからほぼ倍増の年間約80百万バレルに増加することとなります。

(訂正後)

(前文省略)

なお、平成17年3月末時点の保有權益に対して新規權益の取得がないとの前提で、既に投資決定を行っているエンフィールドの原油とサハリンのLNG生産がいずれも稼動する平成21年以降の当社及び連結子会社の持分生産能力は、平成17年3月期の年間生産量約40百万バレルからほぼ倍増の年間約80百万バレルに増加することとなります。

(3) 流動性と資金調達の源泉

流動性の状況

(訂正前)

(前文省略)

前連結会計年度末及び当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、それぞれ6,383億円及び7,918億円です。当連結会計年度末の有利子負債から現預金等を控除したネット有利子負債は2兆7,362億円と607億円増加しましたが、株主資本の増加により、現預金差引き後の有利子負債倍率は前期末の2.78倍から2.44倍へ改善しております。平成18年3月期事業計画において、平成18年3月末の総資産は主として新規投資の増加により当連結会計年度末の約7.6兆円から約8兆円への増加が見込まれますが、現預金差引き後の有利子負債倍率は2.5倍程度となる見込みです。

(訂正後)

(前文省略)

前連結会計年度末及び当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、それぞれ6,383億円及び7,918億円です。当連結会計年度末の有利子負債から現預金等を控除したネット有利子負債は2兆7,199億円と693億円増加しましたが、株主資本の増加により、現預金差引き後の有利子負債倍率は前期末の2.75倍から2.42倍へ改善しております。平成18年3月期事業計画において、平成18年3月末の総資産は主として新規投資の増加により当連結会計年度末の約7.6兆円から約8兆円への増加が見込まれますが、現預金差引き後の有利子負債倍率は2.5倍程度となる見込みです。

(訂正前)

(前文省略)

当社及び連結子会社は、現金及び定期預金、または保有資産の売却による内部資金調達と併せて、金融機関からの外部借入及び社債やメディアムタームノートによる外部資金調達を活用することにより、運転資本及び借入金返済等の資金需要に対応するに十分な流動性を維持していると考えています。当連結会計年度末において、一年以内に償還予定となるコマーシャルペーパー、メディアムタームノートを含む社債等の市場性資金2,375億円に対して、現金及び現金同等物7,918億円を保有しています。この現金及び現金同等物の内、約72%は当社が保有しており、また、その約80%は円建てです。

(訂正後)

(前文省略)

当社及び連結子会社は、現金及び定期預金、または保有資産の売却による内部資金調達と併せて、金融機関からの外部借入及び社債やミディアムタームノートによる外部資金調達を活用することにより、運転資本及び借入金返済等の資金需要に対応するに十分な流動性を維持していると考えています。当連結会計年度末において、一年以内に償還予定となるコマーシャルペーパー、ミディアムタームノートを含む社債等の市場性資金2,365億円に対して、現金及び現金同等物7,918億円を保有しています。この現金及び現金同等物の内、約72%は当社が保有しており、また、その約80%は円建てです。

現行当社中期経営計画における投資計画と財務政策

(訂正前)

(前文省略)

投資計画の策定にあたり、当社は財務レバレッジ、具体的には株主資本比率やNet DER (Net Debt to Equity Ratio: 現預金控除後の有利子負債の自己資本倍率) に留意しております。平成17年3月末において当期純利益の積上げによる株主資本の増加により、平成17年3月期末の株主資本比率は14.8%、Net DERは2.44倍となり、前連結会計年度末の14.3%及び2.78倍と比較して資金調達上の安定性は向上しました。上記の投資計画の見直しに伴い、当社は平成18年3月末におけるNet DER の見通しを2.5倍程度と設定しています。

(訂正前)

(前文省略)

投資計画の策定にあたり、当社は財務レバレッジ、具体的には株主資本比率やNet DER (Net Debt to Equity Ratio: 現預金控除後の有利子負債の自己資本倍率) に留意しております。平成17年3月末において当期純利益の積上げによる株主資本の増加により、平成17年3月期末の株主資本比率は14.8%、Net DERは2.42倍となり、前連結会計年度末の14.3%及び2.75倍と比較して資金調達上の安定性は向上しました。上記の投資計画の見直しに伴い、当社は平成18年3月末におけるNet DER の見通しを2.5倍程度と設定しています。